

款	項	目	担当部局・課名								
2	1	8	福祉保健部 社会福祉課								
事業区分		新型コロナウイルス感染症対応事業		第2節 安全で温かみと安心感のある「くらしづくり」							
事業名			節名称			予算額 (千円)					
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金事業 (住民税非課税世帯等臨時特別給付金)			事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 給料 (③会計年度任用職給)		2,853					
				② 需用費 (①消耗品費)		175					
				③ 役務費 (①通信運搬費)		1,941					
				④ 委託料 (①業務委託料 (物件費))		2,750					
				⑤ 負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費))		180,000					
補正区分		6月補正									
* 補正予算事項別説明書			⑥ (①~⑤の計) →			187,719					
該当ページ		15 / 頁		⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →		2,734					
				⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →		190,453					
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)					
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他						
令和5年度 (予定)	190,453	190,453				0					
特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称									
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金									
	県支出金										
	負担金										
事業内容 及びその目的 (めざすもの)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、生活・暮らしの支援として住民税非課税等世帯に対して、1世帯当たり3万円を給付するもの。										
事業の積算根 拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	【対象者】										
	(1) 令和5年6月1日において、住民基本台帳に記載されている者であって、令和5年度分の市町村民税が非課税である世帯の世帯主										
	(2) 令和5年1月以降の家計急変世帯										
	※ 上記に限らず住民税均等割が課税されている者の扶養親族のみで構成されている世帯は対象外とする。										
【支給額】											
1世帯当たり 30,000円											
【対象となる見込み】											
約6,000世帯											
【スケジュール】											
7月	システム改修	8月	対象世帯抽出 末)対象者通知	9月	振込開始 広報	10月	広報 31) 申請締切	11月	振込終了	12月	事業完了
【参考】令和3年以降の給付金給付実績											
		R3	R4	R4	R4均等割世帯						
		非課税世帯給付金	非課税世帯給付金	価格高騰給付金	給付金 (市独自)						
対象世帯		非課税	非課税 (R3除く)	非課税	均等割						
給付金額		10万円	10万円	5万円	2.5万円						
該当 世帯	送付件数	5,642世帯	644世帯	5,695世帯	1,440世帯						
	支払件数	5,365世帯	619世帯	5,199世帯	1,355世帯						
	給付率	95.1%	96.1%	91.3%	94.1%						
別添資料	家計	申請件数	4世帯	0世帯	14世帯						
	急変	支払件数	4世帯	-	14世帯						
無		総支払世帯数	5,369世帯	619世帯	5,213世帯	1,355世帯					
(一覧表/ 図面等)											